

えっ!
河村「減税」に大問題

日本共産党は— 福祉削減 許しません

来年度からの「市民税 10%減税」をめざす河村市長は、その財源づくりのため、福祉や教育などの大幅な予算削減をいいただきました。市長は「福祉にムダがないわけではない」といい、福祉、医療、教育、市民サービスを含む予算を今年度より来年度は147億円、再来年度は219億円（10月13日市議会資料）も削ろうとしています。



予算削減の
検討対象事業に
**福祉・医療・
教育も!**

- 予算削減の検討対象事業**
(健康福祉局、子ども青少年局、緑政土木局、教育委員会関係)
- ・ 障害者医療費助成
 - ・ 福祉給付金
 - ・ 予防接種
 - ・ がん検診
 - ・ 障害者福祉施設運営費補助金
 - ・ 障害者タクシー料金助成
 - ・ 子ども医療費助成
 - ・ 国民健康保険会計支出金
 - ・ 保育料軽減
 - ・ 妊婦検診
 - ・ 留守家庭児童健全育成事業
 - ・ 道路、公園の維持管理費
 - ・ 小中学校の標準運営費
 - ・ 私立幼稚園授業料補助
 - ・ 私立高校授業料補助 など

河村流「福祉の構造改革」
「福祉は地域委員会で行う。市は地域委員会がやれない名古屋城天守閣の木造再建をやる」

「弱い者いじめ」の声

市長選マニフェストで予算編成段階から資料を情報公開すると約束しながら、どの福祉をどう削るかの資料を、「混乱」するからと公表を拒否しています。市民に不安が広がっています。“減税財源を福祉削減でまかなう”というやり方はまちがっています。——弱い者いじめは許せません。

この中身で「庶民減税」といえるのでしょうか

河村市長の「市民税 10%減税」は中身にも問題が…。市長選マニフェストには「金持ちゼロ」などと書いていました。ところが出てきた減税案は…。



個人市民税では、年額2000万円を超える減税の恩恵を受ける高額所得者も。法人市民税では、一部の大企業は年額2億円も減税されます。一方、中小企業の多くは5000円程度の減税です。



市長は「1人平均1万5000円の減税」といいますが、個人市民税均等割だけの人の減税額は年間300円。年収500万円のサラリーマン(4人家族)でも年間9500円、1カ月800円。福祉や教育の自己負担が増えれば減税の恩恵は消えます。市民税非課税の人は減税ゼロです。

なぜ?

「減税」を売り物に大企業や大金持ちを名古屋に呼び寄せるといふ考えを市長がもっているからです。本当の庶民減税とは趣旨が違います。

福祉と減税 両立できる 提案

2面をご覧ください

市長から市民犠牲を強いるような予算削減の指示が出ているのを知って驚いた。天守閣を木造で造り直して千年誇りに思う前に、市民は疲へいしてしまう(医師)

総選挙で政権が変わり、障害者自立支援法廃止の方向が見えてきたのに、河村市長から削減の話が出てきた。これでは希望をもって生きていけない(障害者)

市民の声は…

10月2日に行われた「市民犠牲許すな!」の集会での市民の発言を紹介します

学童保育助成がカットされたら保護者の負担が増え、10%減税をやっても恩恵はない(学童保育関係者)

国民健康保険料が2年連続で値上げされ、悲鳴があがっている。一般会計から国保会計への繰入金が減らされたら、また値上げにつながる(医療関係者)

市職員も大変 過労死が心配な生活保護の現場、高い国保料の苦情、終電残業、給料カット、メンタルの病気…。このままでは市役所が壊されていく(市職員)

市民のみなさんの
暮らしの
「SOS」を
しっかり
受けとめ

生活応援に

日本共産党名古屋市議団

全力

昨年秋からの大不況。大企業は立ち直ってきていると言いますが、失業や給料カット、中小企業の倒産が広がり、市民は暮らしの「SOS」をあげています。日本共産党市議団は生活応援に全力をあげています。

**実現
しました**

6月、9月の予算で、これまでの主張が実現しました。

高校、小中学校の
老朽校舎
改造

新型インフルエンザ
予防ワクチン注射
低所得者の負担軽減

地下鉄可動柵を
桜通線全駅に設置へ

など



**河村市長に
緊急提言に**

日本共産党市議団は9月17日、河村市長に来年度予算の重点要求を行うとともに、市民の生活を支援するよう求めました。



来年度実施へもうひと押し
中学卒業までの
医療費無料化一通院

河村市長は「中学生までの医療費を通院を含めて無料化し、70～74歳の医療費窓口負担を1割に据え置くと、明言した」（5月13日「朝日」朝刊）。
「早期実施を求める共産党市議団からの申し入れに対して答えた」（5月12日「日経」夕刊）

**財源
あり**

福祉と減税 両立できます

不要不急の事業に

メスを

今一番
困っている方々に

市民税と医療・教育の
家計負担をラクに



- ・低所得者や高齢者の市民税の軽減
- ・国民健康保険料の1万円引き下げ
- ・介護保険料・利用料の減免を拡充
- ・75歳以上の医療費無料化
- ・就学援助を受けやすく条件緩和
- ・学童保育の利用料引き下げ

福祉を切らずに庶民減税はできます。不要不急事業の縮小・延期・中止や議会改革などで財源をつくります。

- 徳山ダム導水路（名古屋市負担124億円）
- 名古屋城本丸御殿再建（150億円）
- 天守閣の木造再建（推計500億円）
- 保険がきかないがん治療施設（240億円）
- 中部空港第2滑走路（推計総事業費2000億円とも）
- 市議会議員の費用弁償（一人1日1万円）
- 海外視察費（4年に一回議員1人120万円） など

住民こそ主人公の名古屋市政を・・・日本共産党名古屋市議団

暮らしの相談は
お気軽に



北区
梅原紀美子
TEL 915-2705



西区
わしの恵子
TEL 532-7965



昭和区
さとう典生
TEL 853-2801



中川区
江上博之
TEL 363-1450



港区
山口清明
TEL 651-1002



守山区
くれまつ順子
TEL 793-8894



緑区
かとう典子
TEL 892-5190



天白区
田口一登
TEL 808-8384

- 東・北・西・中区は… TEL912-6096
- 千種・名東・守山区は… TEL762-6820
- 中村・熱田・中川区は… TEL411-4161
- 南・港・瑞穂区は… TEL652-1841
- 昭和・緑・天白区は… TEL807-1092
- 愛知「赤旗」無料生活・法律相談所
…………… TEL262-2804